

2. 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		10,619		8,710		17,684		
2. 受取手形		-		7		-		
3. 売掛金		24,655		28,201		28,367		
4. 開発等未収収益		14,055		16,258		10,455		
5. 有価証券		60,424		72,425		62,020		
6. 商品		176		281		239		
7. 仕掛品		-		1		-		
8. 繰延税金資産		2,460		3,021		2,733		
9. その他		1,421		1,466		1,084		
10. 貸倒引当金		36		44		36		
流動資産合計		113,776	44.2	130,330	48.3	122,549	51.3	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	1	10,144		9,696		10,059		
(2) 構築物		317		298		307		
(3) 機械装置		4,032		3,333		3,844		
(4) 器具備品		4,102		3,727		3,878		
(5) 土地		4,953		4,953		4,953		
有形固定資産合計		23,550		22,009		23,042		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		28,493		33,107		31,544		
(2) 電話加入権等		487		462		474		
無形固定資産合計		28,980		33,570		32,019		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		63,868		62,642		33,763		
(2) 関係会社株式		13,770		8,501		13,603		
(3) 長期差入保証金		10,040		9,958		11,059		
(4) その他	3	3,308		2,562		2,947		
(5) 貸倒引当金		9		18		36		
投資その他の資産合計		90,978		83,647		61,336		
固定資産合計		143,509	55.8	139,227	51.7	116,398	48.7	
資産合計		257,285	100.0	269,557	100.0	238,948	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		20,823		21,549		22,425	
2. 1年内返済予定長期借入金		400		200		400	
3. 未払法人税等		3,050		4,674		3,212	
4. 未払消費税等		734		845		743	
5. 関係会社預り金		8,867		14,764		12,610	
6. 賞与引当金		5,700		5,400		5,000	
7. その他		4,271		3,967		4,540	
流動負債合計		43,846	17.0	51,401	19.1	48,933	20.5
固定負債							
1. 長期借入金		200		-		-	
2. 繰延税金負債		15,422		15,047		5,363	
3. 退職給付引当金		20,043		20,240		19,820	
4. 役員退職慰労引当金		616		688		660	
5. 受入保証金		4,986		748		998	
固定負債合計		41,269	16.1	36,724	13.6	26,842	11.2
負債合計		85,116	33.1	88,125	32.7	75,776	31.7
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		18,600	7.2	18,600	6.9	18,600	7.8
資本準備金		14,800		14,800		14,800	
資本剰余金合計		14,800	5.8	14,800	5.5	14,800	6.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		570		570		570	
2. 任意積立金		104,813		114,750		104,813	
3. 中間(当期)未処分利益		7,097		7,232		12,591	
利益剰余金合計		112,482	43.7	122,554	45.5	117,975	49.4
その他有価証券評価差額金	4	26,289	10.2	25,479	9.5	11,797	4.9
自己株式		1	0.0	1	0.0	1	0.0
資本合計		172,169	66.9	181,431	67.3	163,171	68.3
負債・資本合計		257,285	100.0	269,557	100.0	238,948	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		103,744	100.0	102,370	100.0	211,573	100.0
売上原価	1	79,494	76.6	80,122	78.3	162,432	76.8
売上総利益		24,249	23.4	22,247	21.7	49,141	23.2
販売費及び一般管理費	1	14,505	14.0	14,248	13.9	29,110	13.8
営業利益		9,743	9.4	7,998	7.8	20,031	9.5
営業外収益							
1. 受取利息		14		5		25	
2. 受取配当金		301		268		329	
3. その他営業外収益		225		108		503	
営業外収益合計		541	0.5	382	0.4	858	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		14		13		27	
2. その他営業外費用	2	467		216		559	
営業外費用合計		482	0.5	229	0.2	586	0.3
経常利益		9,802	9.4	8,151	8.0	20,303	9.6
特別利益	3	221	0.2	1,883	1.8	6,998	3.3
特別損失	4	188	0.1	115	0.1	7,480	3.5
税引前中間(当期)純利益		9,835	9.5	9,919	9.7	19,821	9.4
法人税、住民税及び事業税		3,133		4,764		7,464	
法人税等調整額		1,029	4.0	511	4.2	1,191	4.1
中間(当期)純利益		5,672	5.5	5,666	5.5	11,165	5.3
前期繰越利益		1,425		1,566		1,425	
中間(当期)未処分利益		7,097		7,232		12,591	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p> 売買目的有価証券 同左</p> <p> 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p> 定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p> 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p> 建物および構築物 15～50年</p> <p> 機械装置 3～15年</p> <p> 器具備品 3～6年</p> <p> また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>4. 収益および費用の計上基準 同左</p>	<p>4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>(1株当たり情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度にかかる財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,110百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,345百万円
2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 当社は第34期において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。	2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,332百万円 同左	2 保証債務 サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,464百万円 同左
3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額165百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額162百万円を相殺のうえ表示しております。
4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 17百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 9百万円が含まれております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,914百万円 無形固定資産 2,850百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,605百万円 無形固定資産 3,655百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,962百万円 無形固定資産 7,104百万円
2 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 380百万円	2 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 198百万円	2 その他営業外費用のうち主要なもの 投資事業組合費用 428百万円
3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 174百万円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1,874百万円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 174百万円 退職給付信託設定益 6,735百万円
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 59百万円 投資有価証券評価減 121百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 68百万円 投資有価証券評価減 41百万円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 626百万円 投資有価証券評価減 206百万円 退職給付数理計算差異償却 6,446百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p>	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,852</td> <td>1,583</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,266</td> <td>1,626</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,119</td> <td>3,209</td> <td>909</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,852	1,583	268	器具備品	2,266	1,626	640	合計	4,119	3,209	909	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>415</td> <td>346</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,492</td> <td>997</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,908</td> <td>1,344</td> <td>564</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	415	346	69	器具備品	1,492	997	495	合計	1,908	1,344	564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>694</td> <td>576</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,871</td> <td>1,259</td> <td>612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,566</td> <td>1,835</td> <td>730</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	694	576	118	器具備品	1,871	1,259	612	合計	2,566	1,835	730
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	1,852	1,583	268																																															
器具備品	2,266	1,626	640																																															
合計	4,119	3,209	909																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	415	346	69																																															
器具備品	1,492	997	495																																															
合計	1,908	1,344	564																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
機械装置	694	576	118																																															
器具備品	1,871	1,259	612																																															
合計	2,566	1,835	730																																															
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	1,025百万円	1年超	1,064百万円	合計	2,090百万円	支払リース料	412百万円	減価償却費相当額	380百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,493百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	704百万円	1年超	788百万円	合計	1,493百万円	支払リース料	213百万円	減価償却費相当額	199百万円	支払利息相当額	8百万円	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">799百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,695百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">826百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	1年内	799百万円	1年超	895百万円	合計	1,695百万円	支払リース料	826百万円	減価償却費相当額	763百万円	支払利息相当額	28百万円												
1年内	1,025百万円																																																	
1年超	1,064百万円																																																	
合計	2,090百万円																																																	
支払リース料	412百万円																																																	
減価償却費相当額	380百万円																																																	
支払利息相当額	16百万円																																																	
1年内	704百万円																																																	
1年超	788百万円																																																	
合計	1,493百万円																																																	
支払リース料	213百万円																																																	
減価償却費相当額	199百万円																																																	
支払利息相当額	8百万円																																																	
1年内	799百万円																																																	
1年超	895百万円																																																	
合計	1,695百万円																																																	
支払リース料	826百万円																																																	
減価償却費相当額	763百万円																																																	
支払利息相当額	28百万円																																																	

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																										
<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,060</td> <td>1,056</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>1,160</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取りリース料</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,760百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,765百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合計	1,165	1,160	4	1年内	10百万円	1年超	- 百万円	合計	10百万円	受取りリース料	120百万円	減価償却費	97百万円	受取利息相当額	8百万円	1年内	1,005百万円	1年超	1,760百万円	合計	2,765百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ロ．未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ハ．受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>850百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,168百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	1年内	850百万円	1年超	1,318百万円	合計	2,168百万円	<p>(貸手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>956</td> <td>956</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>63</td> <td>63</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,019</td> <td>1,019</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ．未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>- 百万円</td> </tr> </table> <p>ハ．受取りリース料、減価償却費および受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取りリース料</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>ニ．利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>916百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,372百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,288百万円</td> </tr> </table> <p>(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	956	956	-	ソフトウェア	63	63	-	合計	1,019	1,019	-	1年内	- 百万円	1年超	- 百万円	合計	- 百万円	受取りリース料	131百万円	減価償却費	101百万円	受取利息相当額	9百万円	1年内	916百万円	1年超	1,372百万円	合計	2,288百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																									
器具備品	1,060	1,056	3																																																																									
ソフトウェア	104	103	0																																																																									
合計	1,165	1,160	4																																																																									
1年内	10百万円																																																																											
1年超	- 百万円																																																																											
合計	10百万円																																																																											
受取りリース料	120百万円																																																																											
減価償却費	97百万円																																																																											
受取利息相当額	8百万円																																																																											
1年内	1,005百万円																																																																											
1年超	1,760百万円																																																																											
合計	2,765百万円																																																																											
1年内	850百万円																																																																											
1年超	1,318百万円																																																																											
合計	2,168百万円																																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																									
器具備品	956	956	-																																																																									
ソフトウェア	63	63	-																																																																									
合計	1,019	1,019	-																																																																									
1年内	- 百万円																																																																											
1年超	- 百万円																																																																											
合計	- 百万円																																																																											
受取りリース料	131百万円																																																																											
減価償却費	101百万円																																																																											
受取利息相当額	9百万円																																																																											
1年内	916百万円																																																																											
1年超	1,372百万円																																																																											
合計	2,288百万円																																																																											

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	4,740	4,672

2. 当中間会計期間末(平成15年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	52	18,598	18,545

3. 前事業年度末(平成15年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	67	5,601	5,534

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)								
<p>(a) 1株当たり純資産額 3,826.00円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 126.06円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を前中間会計期間および前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>(a) 1株当たり純資産額 4,031.83円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 125.92円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>(a) 1株当たり純資産額 3,621.87円</p> <p>(b) 1株当たり当期純利益 243.97円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益</p> <p>希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準および適用指針を第37期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="177 1059 376 1094">前中間会計期間</th> <th data-bbox="376 1059 577 1094">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="177 1094 376 1247">1株当たり純資産額 3,226.05円</td> <td data-bbox="376 1094 577 1247">1株当たり純資産額 3,926.68円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 1247 376 1399">1株当たり中間純利益 243.83円</td> <td data-bbox="376 1247 577 1399">1株当たり当期純利益 394.72円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="177 1399 376 1640">潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="376 1399 577 1640">潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 3,226.05円	1株当たり純資産額 3,926.68円	1株当たり中間純利益 243.83円	1株当たり当期純利益 394.72円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。		<p>(a) 1株当たり純資産額 3,926.68円</p> <p>(b) 1株当たり当期純利益 394.72円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 3,226.05円	1株当たり純資産額 3,926.68円									
1株当たり中間純利益 243.83円	1株当たり当期純利益 394.72円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 中間純利益 5,672百万円	1. 中間純利益 5,666百万円	1. 当期純利益 11,165百万円
2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円	2. 普通株主に帰属しない金額 187百万円
3. 普通株式にかかる中間純利益 5,672百万円	3. 普通株式にかかる中間純利益 5,666百万円	3. 普通株式にかかる当期純利益 10,978百万円
4. 期中平均株式数 44,999,900株	4. 期中平均株式数 44,999,900株	4. 期中平均株式数 44,999,900株
5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,156.97円	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 (1) 平成14年6月26日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 80,500株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 8,673.25円 (2) 平成15年6月24日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の目的となる株式の数 83,000株 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり10,088円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 10,022.06円	5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 12,059.30円

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>平成15年6月24日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、当社取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成17年7月1日～平成20年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。